

令和6年度当初予算知事審査における主要な議論

(総務部)

- 私立学校運営費補助 (P5,S6)
私立学校父母負担軽減事業補助 (P8,S9 他)

知事 私立学校運営費補助の子供の発達カウンセリング支援事業について、1回2万円というのは1日当たりということか。

担当部局 そのとおりである。幼稚園がカウンセリングのための専門家を呼んだ時の1日当たりの経費に対する補助である。

令和 6年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2559

(単位：千円)

| 番号 | 事業名 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|--------------------------|--|-------|-------------|-------|-----------------|-------------------------|------------|
| P5, S6 | 私立学校運営費補助 | 一般会計 | 教育費 | 私立学校費 | 私立学校等振興費 | 学校法人等助成費 | |
| 事業期間 | 昭和50年度～ | 根拠法令 | 私立学校振興助成法9条 | 針路 | 05 未来を創る子供たちの育成 | SDGsゴール 4 | |
| | | | | 分野施策 | 0505 私学教育の振興 | SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3 | |
| 1 事業概要 | 次代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。 (1) 私立高等学校運営費補助 16,719,473千円 (2) 私立幼稚園運営費補助 13,014,478千円 (3) 私立専修・各種学校運営費補助 368,794千円 (4) その他(小・中・特別支援) 3,109,810千円 (5) 事務費(私立学校助成審議会等) 615千円 (6) 私立学校ICT教育環境整備事業補助 24,046千円 | | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 | 事業主体 学校法人等 (国：定額、県：定額) 学校法人等：補助を除く全額 | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 | 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細目)私立学校助成費 (積算内容)高等学校299,700円 中学校298,900円 小学校 298,900円 幼稚園174,200円 | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 | (1) 人件費(既存分)9,500千円×3.9人=37,050千円 (2) 人件費(増員分)なし (3) 組織の新設・改廃 なし | | | | | | |
| 5 事業説明 | (1) 事業内容 各学校の経常的経費(人件費、教育研究費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。 ア 高等学校 16,719,473千円(前年比 66,566千円増 0.4%増) ・(人件費+教育研究経費+管理経費+設備関係経費)×補助率34.3%(現行の補助率を維持) ・補助単価 324,943円(前年比5,074円増 1.6%増)※標準費358,148円(前年比 4,121円増 1.2%増) ・学習環境の充実等に伴う対象経費の増加による増額 イ 幼稚園 13,014,478千円(前年比 1,310,279千円減 9.1%減) ・補助単価 199,939円(前年比2,324円増 1.2%増)※標準費の伸び額を確保 ・子供の発達カウンセリング支援事業 35,040千円(前年比 皆増) ウ 専修・各種学校 368,794千円(前年比 17,408千円減) ・専修学校(高等課程) 補助単価 83,910円(前年比 同額) ・専修・各種学校(専門課程等) 補助単価 25,670円(前年比 同額) エ その他(小・中・特別支援) 3,109,810千円(前年比 163,312千円増 5.5%増) オ 事務費 615千円(前年比 9千円減 1.4%減) カ 私立学校ICT教育環境整備事業補助 24,046千円(前年比 39,845千円減 62.4%減) ・県内私学(小・中・高等・特別支援学校)のICT教育環境整備促進のための補助を実施 (2) 事業計画 学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。 (3) 事業効果 事業活動収支比率(高等学校) 平成23年度：97.8 → 平成28年度：92.0 → 令和4年度：94.6 【活動指標(アウトプット)】 補助対象校数 補助額 【成果指標(アウトカム)】 私立学校の健全な発展 | | | | | | |
| 予算額 | | 財源内訳 | | | | 一般財源 | 前年との対比 |
| 決定額 | 33,237,216 | 国庫支出金 | 5,190,719 | | | 28,046,497 | △1,137,663 |
| 前年額 | 34,374,879 | | 5,400,160 | | | 28,974,719 | |

令和 6年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2558

(単位：千円)

| 番号 | 事業名 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|--------------------------|--|------------|---|-------|----------|-----------------|-------------------------|
| PS/S9,10 /N57,59 | 私立学校父母負担軽減事業補助 | 一般会計 | 教育費 | 私立学校費 | 私立学校等振興費 | 私立学校父母負担軽減事業補助 | |
| 事業期間 | 昭和52年度～ | 根拠法令 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律など | | 針路 | 05 未来を創る子供たちの育成 | SDGsゴール 4 |
| | | | | | 分野施策 | 0505 私学教育の振興 | SDGsターゲット 4-3, 4-5, 4-6 |
| 1 事業概要 | 教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、収入が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。 ア 私立学校授業料等軽減事業補助 4,628,545千円 イ 私立学校入学金軽減事業補助 585,000千円 ウ 私立高等学校就学支援金 9,714,747千円 エ その他 6,673,916千円 | | 5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア・イ 私立学校授業料等軽減事業補助（入学金軽減事業含む）（補助対象見込 50,841人） 5,213,545千円 (ア) 小・中学校 19,488千円 (イ) 高等学校(県内全日制・通信制) 5,181,867千円 (ウ) 特別支援学校 1,622千円 (エ) 高等専修学校 10,568千円 ウ 私立高等学校就学支援金（補助対象見込 39,282人） 9,714,747千円 ・世帯年収約910万円未満の高等学校等の生徒に対し、授業料の一部を補助する。 エ その他（幼児教育無償化等） 6,673,916千円 (2) 事業効果 ・幼稚園：経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <幼稚園家計急変世帯補助数> 令和2年度：148人 令和3年度：76人 令和4年度：55人 【活動指標（アウトプット）】 補助対象人数 補助金額 【成果指標（アウトカム）】 全ての園児が安定した教育を受けられる環境が整えられる。 ・高校等：経済的理由による退学者、滞納者を防ぐ。 <経済的理由の退学者数> 平成22年度：7人 令和4年度：0人 【活動指標（アウトプット）】 補助対象者数 補助金額 【成果指標（アウトカム）】 県内高校の生徒数に占める私立高校の割合 全中途退学者のうち、経済的理由によるものの割合 | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 | <保育、授業料等、入学金> (県10/10) <就学支援金> (国10/10、県0) <高等教育無償化> (国1/2、県1/2) | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 | 普通交付税(単位費用)(区分)事務費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円 | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 | (1) 人件費(既存分) 9,500千円×11.9人=113,050千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし | | | | | | |
| 予算額 | | 財 源 内 訳 | | | | | |
| | | 国庫支出金 | | | | 一般財源 | 前年との対比 |
| 決定額 | 21,602,208 | 10,263,356 | | | | 11,338,852 | △293,650 |
| 前年額 | 21,895,858 | 10,022,203 | | | | 11,873,655 | |